



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年7月29日

上場会社名 川崎設備工業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 1777 URL <http://www.kawasaki-sk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣江 勝志
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 三輪 敬 (TEL) 052-221-7700
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の業績 (2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,616	△14.9	68	△84.2	76	△82.6	38	△86.4
2022年3月期第1四半期	5,424	27.0	431	—	438	—	287	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	3.26	—
2022年3月期第1四半期	24.01	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	17,970	10,370	57.7
2022年3月期	19,025	10,430	54.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 10,370百万円 2022年3月期 10,430百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	8.00	18.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	8.00	—	10.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	△10.6	243	△64.0	253	△63.3	150	△66.6	12.54
通期	22,500	△4.7	1,000	△21.1	1,020	△20.7	684	△19.6	57.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期1Q	12,000,000株	2022年3月期	12,000,000株
2023年3月期1Q	35,827株	2022年3月期	35,827株
2023年3月期1Q	11,964,173株	2022年3月期1Q	11,964,173株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限等が徐々に緩和され、経済活動の持ち直しの動きがみられましたが、原材料価格の高騰、半導体不足による機器の調達困難が続くなか、急速な円安やウクライナ情勢を背景に更なる物価高騰が起り、経済の先行き不透明感が増す状況が続いております。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移しておりますが、民間設備投資は持ち直しの動きがみられるものの、原材料高騰や慢性的な人手不足の影響もあり、慎重な姿勢に変わりはありません。

このような状況のもと、当社は、社会に貢献し夢のある会社の実現に向け、ESG経営に積極的に取り組み、カーボンニュートラルの実現とSDGsの達成による社会貢献とともに、黒字安定経営の継続を目指し、受注目標の達成、工事品質管理・工事原価管理の徹底、人的資源の強化、DXの推進・実現による業務改善・効率化などの施策を推進してまいりました。

その結果、当第1四半期累計期間の業績におきましては、以下のとおりとなりました。

受注高	56億32百万円	(前年同期比	19.8%減)
完成工事高	46億16百万円	(前年同期比	14.9%減)
営業利益	68百万円	(前年同期比	84.2%減)
経常利益	76百万円	(前年同期比	82.6%減)
四半期純利益	38百万円	(前年同期比	86.4%減)

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間の資産合計は、前事業年度末に比べ10億55百万円減少し、179億70百万円となりました。主な減少理由は、完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ9億96百万円減少し、75億99百万円となりました。主な減少理由は、工事未払金等が減少したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ60百万円減少し、103億70百万円となりました。主な減少理由は、利益剰余金等が減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年4月28日の決算発表時に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,822	4,777
受取手形	113	77
電子記録債権	1,811	1,879
完成工事未収入金	6,853	6,030
未成工事支出金	262	333
その他	723	312
貸倒引当金	△97	△84
流動資産合計	14,489	13,326
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,575	1,556
土地	1,606	1,606
その他(純額)	97	95
有形固定資産合計	3,279	3,258
無形固定資産	359	489
投資その他の資産		
その他	925	924
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	897	896
固定資産合計	4,536	4,644
資産合計	19,025	17,970

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	229	177
電子記録債務	1,060	1,337
工事未払金	3,101	2,059
未払法人税等	325	44
未成工事受入金	845	1,149
賞与引当金	493	190
役員賞与引当金	15	-
完成工事補償引当金	12	12
工事損失引当金	68	47
その他	1,027	1,061
流動負債合計	7,180	6,080
固定負債		
退職給付引当金	1,058	1,051
資産除去債務	43	43
その他	312	424
固定負債合計	1,414	1,519
負債合計	8,595	7,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,581	1,581
資本剰余金	395	395
利益剰余金	8,439	8,382
自己株式	△7	△7
株主資本合計	10,407	10,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22	20
評価・換算差額等合計	22	20
純資産合計	10,430	10,370
負債純資産合計	19,025	17,970

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
完成工事高	5,424	4,616
完成工事原価	4,521	4,050
完成工事総利益	903	565
販売費及び一般管理費	471	497
営業利益	431	68
営業外収益		
受取配当金	1	2
不動産賃貸料	11	10
その他	0	0
営業外収益合計	13	14
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸費用	5	4
株式管理費用	1	1
その他	0	0
営業外費用合計	6	6
経常利益	438	76
税引前四半期純利益	438	76
法人税等	151	37
四半期純利益	287	38

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。